



県の次年度政策 立民県連が提案

「人流や物流焦点」

立憲民主党県連の清水磨
男代表代行らは23日、県庁

で玉城デニー知事と面談し、県の次年度予算に対する政策提案を行った。党として政権交代を目指す中で、県との足並みをそろえたい考え。

清水氏は党内では人流と物流に関して活発に議論を行ったと説明。「移動や輸送コストに焦点を当て、国の法律を総動員して沖縄の負担解決を目指す」と話した。

提案書は沖縄振興、外交

玉城デニー知事（中央）に政策提案書を手渡す立憲民主党県連の清水磨男代表代行（左から2人目）ら＝23日、県庁

・防衛、政治改革に対する提案で構成している。

政治改革では政府が市町村に予算を直接交付する特定事業推進費を問題視。県を通さない予算の交付は沖縄振興の理念に沿わないと指摘し、制度の改革を訴えた。

外交・防衛では米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事中の中止を盛り込んだ。

玉城知事は「内容を部局で精査し、県の施策と重なるもの、新たに提言いただいたものをしっかり検討させていきたい」と述べた。